



SMBC

CHINA MONTHLY

第75号

2011年9月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

この度の東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い
申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧を心より祈念いたします。

< 目次 >

経済トピックス	過熱沈静化優先の経済運営を継続 日本総合研究所 調査部 副主任研究員 佐野 淳也……………2
経済トピックス	中国の注目消費ビジネス(1) ~成長著しい宅配水ビジネス~ 日本総合研究所 総合研究部門 研究員 上田 真弓……………3~4
制度情報	保税物流園區の活用方法について Mizuno Consultancy Holdings Limited 代表取締役社長 水野 真澄……………5~6
上海現地レポート	上海市における2011年7月1日以降の社会保険の取扱いについて 上海勤瑞律師事務所 律師 孫毓琦 弁護士法人キャスト 弁護士 伊奈知芳……………7~9
マクロ経済レポート	中国経済展望 日本総合研究所 調査部 研究員 関 辰一……………10~14
金利為替情報	中国人民幣 台湾ドル 香港ドル 三井住友銀行 市場営業統括部(シンガポール) シニア・エコノミスト 吉越 哲雄……………15~17

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

経済ピックス① 過熱沈静化優先の経済運営を継続

TOPICS

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野淳也

E-mail: sano.junya@jri.co.jp

方針転換の動きは看取されず

7月22日、共産党中央政治局会議(1カ月に1回程度のペースで実施)が開催されました。7月下旬の中央政治局会議は上半期の指標が発表された直後に行なわれるため、例年、年後半の経済政策の方向性が示されます。

公式報道によると、今回の会議では、9項目が下半期の重点事項として掲げられました(右表)。とりわけ、最初に示された物価の安定は、「マクロコントロールにおける最重要課題」と明言しています。加えて、秋季の食糧生産や養豚業の発展促進といった農業関連の取り組みも盛り込まれました。

食糧、豚肉価格の高騰が足元におけるインフレ加速の主因であることから、農業への取り組み強化が物価対策としても重要視されたものといえます。

不動産市場関連では、低所得者層向け住宅建設の推進や住宅価格の急騰抑制を柱とする方針が確認されました。日用品やサービス価格の上昇とともに、価格高騰による住宅取得難が大きな社会問題となっていることを受けて、胡錦濤政権は住宅問題の解決に向けて、引き締め策の継続を改めて示したと考えられます。

半面、内需の安定的で比較的速い成長は9項目に盛り込まれたものの、年初来の経済運営方針から大きく踏み込んだ表現ではなく、同時に経済構造調整の推進や省エネ・汚染物質の排出削減なども、重点事項となっています。外需では輸出の安定的な拡大を目指す一方、輸入の積極的な拡大も強調されました。リーマンショック直前の2008年7月下旬の中央政治局会議は、引き締め一辺倒の経済運営を見直し、インフレ抑制と成長持続の両立を図る方針への転換を決定しました。これに対し、今回は過熱の沈静化を優先する経済運営の継続を前面に打ち出しており、方針転換の動きは看取できません。

物価高騰に歯止めかからず

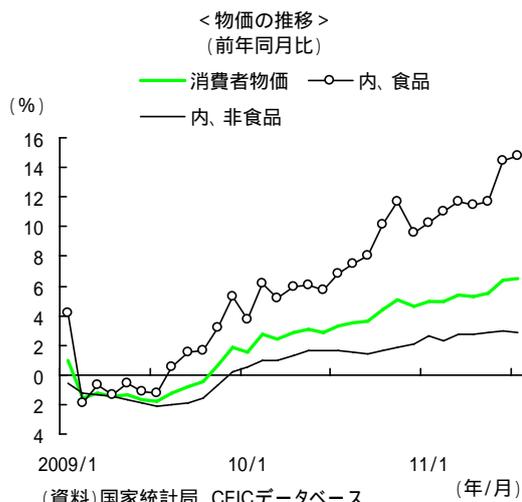
こうしたなか、7月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.5%となり、2011年入り後最も高い水準となりました(右図)。非食品価格は同+2.9%と、6月より0.1%ポイント低下したものの、食品価格は同+14.8%と、上昇ペースが加速しました。当面、物価対策を最優先に取り組みざるを得ない状況を裏付ける結果といえるでしょう。

他方、景気拡大テンポが鈍化しています。とくに、月次の実質小売売上高は低下基調で推移し、物価高騰が消費拡大を抑制しています。過熱沈静化最優先の経済運営は、年内一杯まで継続する公算が大きくなるなかで、景気的大幅な減速を回避しつつ、物価を安定させることができるのか、胡錦濤政権の手腕が問われるところ です。

< 2011年下半期の経済運営 >

分野	指摘事項
物価	物価総水準の安定は、マクロコントロールにおける最重要課題
農業	秋季食糧生産、養豚業等の発展促進に注力
不動産市場	住宅価格の急騰抑制と低所得者層向け住宅建設の推進
その他	内需の安定的で比較的速い成長、経済構造調整、省エネ・汚染物質の排出削減などに取り組む

(資料)共産党中央政治局会議(7/22)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

経済トピックス② TOPICS

中国の注目消費ビジネス(1) ～成長著しい宅配水ビジネス～

SMBC China Monthly

日本総合研究所 総合研究部門

研究員 上田 真弓

E-mail: ueda.mayumi@jri.co.jp

日本では事業所・店舗だけでなく、家庭でも宅配水のウォーターサーバーを見かけるようになりました。特に東日本大震災後はニーズが一段と高まり、注目ビジネスとして脚光を浴びています。実は、中国でも宅配水ビジネス市場が都市部を中心に拡大しています。

新しく始まる連載は3回シリーズとして、中国国内で伸びている注目消費ビジネスに着目し、その背景や現状を紹介し、企業進出の可能性について検討します。第1回目の今月号では、中国で成長著しい宅配水ビジネスを取り上げました。

水不足に悩まされる中国

中国は、著しい経済発展を続ける一方で、これまで深刻な水不足に悩まされてきました。水資源は南部地域に偏在し、北部地域で少ないという傾向にあります。降雨量が地域によって異なり、人口集中地域の北京市では、一人当たりの水資源量は126立方メートルと全国で最も少なく、最も多いチベット自治区とは1,000倍もの開きがあります。そのため、北京オリンピックで水の確保が最重要課題の1つであった、という話は記憶に新しいです。

このようななか、中国政府は特に都市部の発展に不可欠な上下水道の整備に力を入れ、多額の公共投資を行い、汚染処理施設の整備などを進めてきました。しかし、配管網の整備の遅れや人員の不足などにより、上下水道の維持管理の水準は低く水質が悪いといった問題が指摘されています。

日本の外務省・在外公館医務情報¹には「北京市内の水道水は、水質検査の結果では飲水可能と発表されていますが、硬水のため下痢症状を起こし得ることや、個々の水道管・貯水タンクからの汚染の可能性を考慮しますと、ミネラルウォーターの使用を原則とし、止むを得ず水道水を使用する場合は煮沸してから飲料水として使用することを勧めます」とあります。現地中国人の間でも水道水の水質に対する信頼は低く、水道水は必ず沸かして飲むということが習慣となっています。

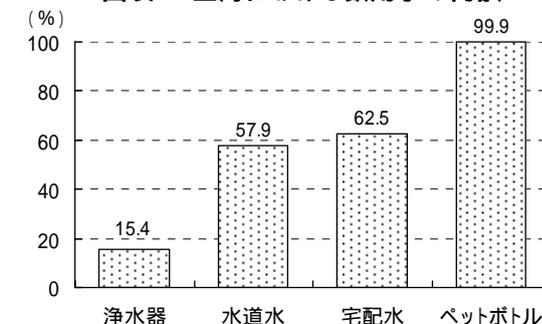
都市部の状況

中国で最も上水道の整備が進んでいるのは上海市です。上水道普及率は99.9%で、ほぼ全世帯に上水道が普及しています。ただし、上水道は普及していても、前述したような水質に対する市民の信頼の低さを背景に、飲用水の市場が近年急速に拡大しています。

上海市飲料業協会飲用水分会が2009年に行った調査²によると、ペットボトルの水を利用したことがある人が調査対象上海在住者の99.9%を占め、上海市民が日常的に水を購入している実態が浮かび上がりました(図表1)。さらに、宅配水の市場も拡大傾向にあり、同調査の調査対象者の62.5%が利用している、と回答しています。

実際、上海市は宅配水を飲用する家庭が中国国内第1位であり、約1,200万人

図表1 上海における飲用水の内訳



(資料)「2009年上海市飲料業協会飲用水分会、国美商城報價整理」を基に日本総合研究所作成

¹外務省在外公館医務情報2011年8月16日(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/beigin.html>)

²2009年上海市飲料業協会飲用水分会、国美南城報價

の市民が利用しています。宅配水量も毎年増加傾向にあり、2009年には276万トンとなりました(図表2)。流通している宅配水のブランド数は200にもなると言われています。

日本の宅配水との違い

このように、中国で急速に拡大している宅配水市場ですが、日本と大きく異なる点があります。

代表的なものをいくつか挙げると、まず価格の違いがあります。多くの人々が飲用する宅配水の値段は、1本(18.5リットル程度)当たり10~20元(約120

~240円)程度であり、日本の4分の1から5分の1以下に相当します。もちろん物価の差はありますが、それでも日本の感覚からすると、かなり格安と言えます。ペットボトルの水も同水準で販売されていることから、中国で販売される水の価格水準が、このあたりの範囲にあると考えられます。

次に、水のサーバーはホームセンターやスーパーなどで購入します。日本では宅配水の会社がサーバーもレンタルすることが多く見られますが、中国では消費者が店頭で好みのサーバーを購入し宅配水だけを頼む、というスタイルが一般的です。ちなみに、ある上海のホームセンターで販売されていた宅配水用サーバーの価格は200~700元(約2,400~8,400円)でした³。

サーバー自体は、見た目は日本のものとほとんど変わりませんが、大きく異なる点は、冷たい水が出ないことです。蛇口は赤と青のひねり口がありますが、青をひねっても常温の水が出るだけです。筆者は、上海のスポーツジムに設置されていたサーバーで冷たい水を飲もうとしたら、生ぬるい常温の水が出てきたので、驚いた経験があります。中国で販売されているサーバーはすべて同様の仕様で、基本的に中国人は冷たい水を飲まない、という習慣によるものだと考えられます。よく、中国では冷えたビールが出てこないと言われますが、冷たい水も体によくないとのことで、常温で飲むことが一般的です。

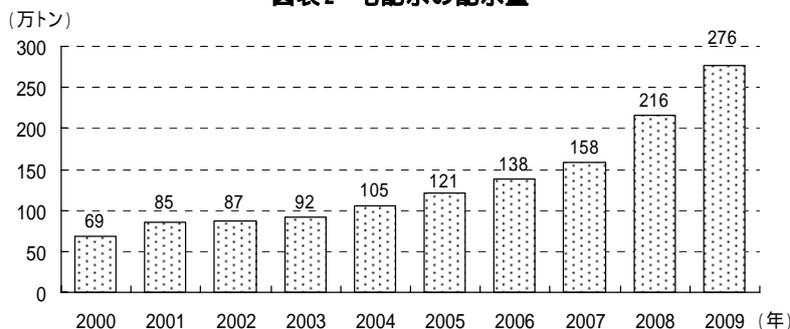
さらに、宅配水の注文方法も異なります。日本では、定期的に宅配会社が配達日を知らせて配達することが一般的ですが、中国の場合は、欲しい時だけ電話などで注文します。ちなみに、中国国内では自動車ではなく自転車での配達も多くあり、リヤカーもどきの荷台に宅配水を数本載せて自転車で配達している光景を何度か見かけました。

宅配水ビジネスの展望

中国国内における水不足の状況を鑑みれば、今後も宅配水ビジネスは拡大することが予想されます。成長する宅配水ビジネスを狙う企業は国内外ともに多くありますが、上記したような中国ならではの習慣や流通方法、機器・価格などを考慮して、ビジネスモデルを検討する必要があるでしょう。

今後、市場は周辺の都市部へも広がると思われますが、上海や北京のモデルがベースになるため、まずはこれら大都市における先進モデルを研究することが必須と考えられます。

図表2 宅配水の配水量



(資料) 2009年上海市飲料業協会飲用水分会

³ 宅配水向けではなく、水道水を入れる濾過タイプのボトルを利用するものもある。

制度情報 保税物流園区の活用方法について

TOPICS

SMBC China Monthly

Mizuno Consultancy Holdings Limited

代表取締役社長 水野 真澄

E-mail: mizuno@mizuno-ch.com

保税物流園区の活用方法について

1. 保税物流園区とは

保税物流園区とは、「保税物流園区に対する管理弁法（税関総署令[2005]第134号）」を根拠法とし、保税開発区としては、保税区、輸出加工区に続いて認可されています。特徴は、「物理的に、保税区に隣接している事」、「区内での活動を、物流関連業務に限定している事」、「国内貨物を区内搬入した際に、増値税の輸出還付が認められる事」が挙げられます。

因みに、保税物流園区内で認められる業務は、以下の通りで、加工業務は認められていません（梱包・分類等の簡単加工を除く）。

- 輸出入貨物、及びその他税関手続を完了していない貨物の保管
- 保管貨物に対する、流通の為の簡単な加工と付加価値を付けるサービス
- 輸出入貿易、中継貿易
- 国際調達、代理販売・配送
- 国際中継貿易
- 検品、補修
- 商品展示
- 税関の許可を得たその他の国際物流業務

2. 保税物流園区遊

保税物流園区は、上述の通り、物流業務に特化した開発区（区内での加工業務が認められていない）ですので、区内で展開される業務も、自ずと限定されてきます。当該開発区が認可された際に、「香港代替機能」を有する開発区と報道されましたが、その代表的なオペレーションは、「保税物流園区遊」と言えます。

保税物流園区遊とは、中国国内貨物を一旦保税物流園区に入れ、再度、中国内（区外）に戻すオペレーションを指します。

この様なオペレーションが行われる理由はいくつかありますが、代表的なものは、（輸出義務がある）加工貿易貨物を中国内に販売する際に、一旦、保税物流園区に搬入する事で輸出通関を完了させる為です。

この様なオペレーション（保税物流園区遊）を行う為に必要となる条件と、その根拠（税関総署令[2005]第134号）は以下の通りです。

- (1) 中国内から保税物流園区に貨物を搬入した際に、輸出手続が行われる事。
貨物を区内に搬入する場合は輸出と見なし、区内企業、若しくは、区外発送者（代理人）が、園区の税関に輸出申告手続を行う（第29条）。
- (2) 保税物流園区内で、非居住者の貨物の保管が認められる事。
保税物流園区内では、外国企業の貨物暫定保管が認められる（第22条）。
- (3) 保税物流園区内で、所有権の移転が認められる事。
園区内貨物は自由に流通できる（第36条）。
- (4) 保税物流園区から中国内に、貨物を再度搬出する際に、輸入手続が行われる事。
園区貨物を区外に搬出する場合、輸入と見なし、園区企業或いは区外荷受人（或いはそ

の代理者が輸入貨物に関わる規定通りに園区主管税関に申告し、税関は貨物を園区から搬出時の実際の監督管理形態に関わる規定に従って取扱う(第26条)。

保税物流園区が設置されるまでは、このようなオペレーションを行う際に、主に香港が使用されており、香港遊と呼称されていました。

保税物流園区に先立ち設置されていた保税區で、このようなオペレーションが行われていなかった理由は、上述の通り、保税區に増値税の輸出還付機能が無い(中国内貨物を保税區に搬入しても、増値税の輸出還付が認められない)ためです。

その点、「保税物流園区に関する管理弁法」第29条には、区外から区内への貨物搬入時に、増値税の輸出還付を行う事を認めてられており、香港遊とほぼ同様の取引が可能です。

3. 保税物流園区遊の注意点

保税物流園区遊を行うに際しての注意点は、以下の通りです。

(1) 区内の倉庫会社の起用

加工貿易貨物の取り扱いに関して保税物流園区遊が行われる場合、物流園区で貨物を引き取るのは、加工貿易契約の委託者である外国企業になります。

貨物が物流園区に搬入・搬出される場合、区内搬入・搬出に際しての税関報告(入出境備案)を行う必要がありますが、この手続は保税物流園区の企業のみが対応可能です。

よって、外国企業が物流園区で貨物を引き取る場合、当該物流園区の倉庫会社を活用し、入境備案手続を委託する必要があります。

(2) 保税物流園区遊に対する税関の意見

保税物流園区遊は、中国現産品が、園区を経由して再度中国内に輸入されるという特殊性があり、この点を懸念する企業がありますが、このオペレーションは実例も多く、中国でも認知された感が有ります。

特に、2007年頃に香港遊の規制が検討された折(規制は実現せず)も、各地の税関よりは、「保税物流園区遊は、香港遊と異なり、取引価格の追跡が容易であり、規制の方向にはない」との発言が聞かれました。

(3) 保税物流園区遊と価格差

物流園区遊を行うと、同一製品の入区・出区価格が異なる事となります。

このような場合の取引価格が問題となる可能性が、実務上無いとは言い切れませんが、入出区価格が適正な通関価格の範囲内であり、出区価格 > 入区価格であれば、一般的には価格差が生じる取引は認められています。

因みに、物流園区内で、外国企業が貨物の所有権移転を行うと、園区内で所得が発生する事となりますが、日中租税条約には、日本企業が中国内での単純な貨物の保管・引き渡しと、その為の施設の使用は、恒久的施設認定を受けない事が規定されています。

よって、独立運営を行っている倉庫会社を活用する限りにおいては(更に、倉庫会社に特殊な権限を付与しない限りにおいては)企業所得税の課税は受けない事となります。

上海現地レポート

REPORT

上海市における2011年7月1日
以降の社会保険の取扱いについて

SMBC China Monthly

上海勤瑞律師事務所 律師 孫毓琦

弁護士法人キャスト 弁護士 伊奈知芳

E-mail: sunyuqi@qinruilaw.com

E-mail: ina@cast-law.com

4 通知の発布

2011年7月1日の「中華人民共和国社会保険法」(以下「社会保険法」)施行に伴い、上海市においては6月15日付けで次の各通知を発布し、7月1日以降、従来適用されていた複数の社会保険制度が一本化されることになりました。発布された通知は次のとおりです(以下これらを総称して「4通知」といいます。)

- ・ 外来業務従事人員が上海市の都市・鎮従業員基本養老保険に加入することに関する問題に関する上海市人民政府の通知(滬府発[2011]26号)
- ・ 外来業務従事人員が上海市の都市・鎮従業員基本医療保険に加入することに係る若干の問題に関する上海市人民政府の通知(滬府発[2011]27号)
- ・ 外来業務従事人員が上海市の労働災害保険に加入することに係る若干の問題に関する上海市人民政府の通知(滬府発[2011]28号)
- ・ 本市郊外区の雇用単位及びその業務従事人員が都市・鎮従業員社会保険に加入することに係る若干の問題に関する上海市人民政府の通知(滬府発[2011]29号)

社会保険法施行後、上海市においては、4通知等に基づき、従来は従業員の戸籍や雇用単位の所在により取扱いが一部異なっていた社会保険が統一化の動きを見せています。そこで、本稿においてはこれらの動きについて概略を説明させていただきます【¹】。

従来の取扱い

この点、上海市における社会保険は、従来、従業員の戸籍所在地等により、都市・鎮従業員社会保険(以下「都市・鎮社会保険」)、小都市・鎮社会保険(以下「小都市社会保険」)及び外来業務従事人員総合保険(以下「総合保険」)の3種類に分かれていました。

すなわち、従来、上海市においては、都市戸籍を有する従業員が加入する都市・鎮社会保険、郊外区の範囲内の雇用単位及び当該雇用単位に所属する上海市戸籍を有する従業員が加入する小都市社会保険【²】並びに外来業務従事人員【³】を使用する雇用単位及び当該雇用単位に所属する外来業務従事人員が加入する総合保険【⁴】が存在していました【⁵】。

¹ 概要については、概ね三井住友銀行(中国)有限公司発行の「SMBC NEWS No.11-50」を基礎としています。

² 「『小都市・鎮社会保険暫定施行弁法』の印刷・発布に関する上海市人民政府の通知」(滬府発[2003]65号、2003年10月20日施行)第3条第1項参照。

³ 「上海市外来業務従事人員総合保険暫定施行弁法」第2条第2項によると、「外来業務従事人員」とは、上海市の就業条件に適合し、かつ、同市において労働に従事し、又は商売をしているけれども、同市の常住戸籍を有しない他の省、自治区及び直轄市の人員を言うこととされます。

⁴ 「上海市外来業務従事人員総合保険暫定施行弁法」(上海市人民政府令第123号、2002年9月1日施行、2004年8月30日改正発布)第3条第1項参照。

⁵ この小都市・鎮社会保険及び外来業務従事人員総合保険の概要は次のとおりとなっていました(三井住友銀行(中国)有限公司「SMBC NEWS No.11-50」より抜粋)。

そして、このうち総合保険について、2009年7月1日以降、それまで加入対象となっていた外来業務従事人員について、一定の条件を満たす場合には都市・鎮社会保険に加入すべきか、又は加入が可能となっていました【⁶】。

社会保険法施行後の取扱い

それが今回、社会保険法第95条が「都市で労働する農村住民は、この法律の規定に従い社会保険に加入する。」と規定し、併せて上海市においては4通知の発布・施行により、全ての外来業務従事人員及び郊外区所在雇用単位所属の上海市戸籍を有する従業員について、上海市における都市・鎮社会保険に加入することが義務付けられました。

ただし、当面は、非都市・鎮戸籍の外来業務従事人員については、養老、医療、労災の三種の社会保険に加入すれば足りることになっています（これらの点に関する政策方針の詳細については、上海市人力資源及び社会保障局HPの「外来業務従事人員及び郊外区雇用単位業務従事人員が当市の都市・鎮従業員社会保険に加入することに関する政策問答」【⁷】（以下「政策問答」）をご参照ください。

また、非都市・鎮戸籍の外来業務従事人員及び郊外区所在雇用単位所属の上海市戸籍を有する従業員のいずれに対しても、総合保険及び小都市社会保険からの移行に当たっては、4通知及び政策問答により、それぞれ5年及び3年の過渡期における移行措置が定められています。

過渡的措置による各保険の納付基数及び納付比率はそれぞれ次の表のとおりです【⁸】。

表1: 総合保険と小都市社会保険の概要

保険種類	対象	納付比率(上段:雇用単位, 下段:個人)					納付基数
		養老保険	医療保険	労災保険	失業保険	出産保険	
総合保険	上海市以外の省・自治区・直轄市の戸籍を有する従業員	12.5%			適用なし	適用なし	前年度の全市従業員平均月給の60%
		0%					
小都市社会保険	上海市郊外地区*の雇用単位に就業する上海の戸籍を有する従業員	17%	5%	0.5%	2%	0.5%	前年度の全市従業員平均月給の60%
		0%					

*郊外地区...松江区・嘉定区・青浦区・金山区・宝山区・南匯区・閔行区の大部分と崇明県を指す

⁶ 「外来業務従事人員が当市の都市・鎮従業員基本養老保険に加入することに係る若干の問題に関する上海市人的資源及び社会保障局の通知」(滬人社養発(2009)22号、2009年7月1日執行)

- 1、当市の都市・鎮基本養老保険に加入する範囲に属する雇用単位と労働関係を確立し、かつ、外省市の都市・鎮戸籍を有する業務従事人員は、年齢が45歳以下である場合には、当市の都市・鎮従業員基本養老保険に加入しなければならない。
- 2、当市の都市・鎮基本養老保険に加入する範囲に属する雇用単位と労働関係を確立する外省市の非都市・鎮戸籍人員であって、かつ、年齢が45歳以下である人員は、次の条件の1つに適合する場合には、雇用単位との協議による合意を経て、当市の都市・鎮従業員基本養老保険に加入することができる。
 専門業務技術職稱を有するとき。
 技師又は高級技師国家職業資格證書を有するとき。
 単位が必要とするその他の専門技術人員等
- 3、前二条の規定に従い当市の都市・鎮従業員基本養老保険に加入する場合には、同時に当市の都市・鎮従業員基本医療保険、労災保険、生育保険及び失業保険に加入しなければならない。

⁷ http://www.12333sh.gov.cn/200912333/2009xwzx/rdzt/zcjd/04/201107/t20110713_1131637.shtml

⁸ 表はいずれも三井住友銀行(中国)有限公司「SMBC NEWS No.11-50」を参考。なお、納付基数につき、4通知及び政策問答においては「個人保険料納付基数」のみが規定されていますが、雇用単位の納付基数は個人納付基数の和に従い確定されるため、結果的に同一となると考えられます。「社会保険料を納付する賃金基数を確定することに関する通知」(滬勞保基発(2006)7号、

表2: 非都市・鎮戸籍の外来業務従事人員に対する移行措置

期間	納付比率・基数		納付比率(上段:雇用単位、下段:個人)				個人保険料納付基数
	養老保険	医療保険	労災保険	合計	養老保険	医療保険	
2011年度 (2011年6月15日～2012年3月)	22%	6%	0.5%	37.5%	前年度の全市従業員月平均賃金の40%	8%	1%
	8%	1%	0%	9%			
2012年度 (同年4月～翌年3月、以下同)	22%	6%	0.5%	37.5%	同45%	8%	1%
	8%	1%	0%	9%			
2013年度	22%	6%	0.5%	37.5%	同50%	8%	1%
	8%	1%	0%	9%			
2014年度	22%	6%	0.5%	37.5%	同55%	8%	1%
	8%	1%	0%	9%			
2015年度	22%	6%	0.5%	37.5%	従業員本人の前年度月平均賃金により確定 (上限:前年度の全市従業員月平均賃金の300%、下限:同60%)	8%	1%
	8%	1%	0%	9%			

表3: 郊外区雇用単位の業務従事人員に対する移行措置

期間	納付比率・基数		納付比率(上段:雇用単位、下段:個人)					個人保険料納付基数
	養老保険	医療保険	労災保険	失業保険	出産保険	合計		
2011年7月～2012年3月	17%	7%	0.5%	1.7%	0.8%	27%	前年度の全市従業員月平均賃金の60%	
	5%	1%	0%	1%	0%	7%		
2012年4月～2013年3月	19%	9%	0.5%	1.7%	0.8%	31%	前年度の全市従業員月平均賃金の60%	
	8%	2%	0%	1%	0%	11%		
2013年4月～2014年3月	22%	12%	0.5%	1.7%	0.8%	37%	前年度の全市従業員月平均賃金の60%	
	8%	2%	0%	1%	0%	11%		

そして、今後原則として適用される都市・鎮社会保険の現行の納付比率・基数は次頁のとおりです【⁹】。

表4: 現在の都市・鎮従業員社会保険の納付比率及び個人保険料納付基数

負担者	納付比率・基数		納付比率					個人保険料納付基数
	養老保険	医療保険	労災保険	失業保険	出産保険	合計		
雇用単位	22%	12%	0.5%	1.7%	0.8%	37%	従業員個人の前年度月平均賃金 (上限:前年度の全市従業員月平均賃金の300%、下限:同60%)	
個人	8%	2%	0%	1%	0%	11%		

以上のとおり、上海市における社会保険は、従業員の戸籍及び雇用単位の所在地を問わず、基本的には都市・鎮社会保険に統一されたものの、過渡期における移行措置を含め、その適用如何はなお複雑であり、また従来、総合保険及び小都市社会保険に加入していた従業員にとっては負担増となるべき措置であるため、雇用単位がこれらの移行措置の適用及び各種保険料の納付を行うにあたっては、当地の所管関係政府機関に確認し、従業員に対して十分に説明する等、慎重な対応が必要と考えられます。

http://www.12333sh.gov.cn/2007sxy/2007services/2007shbz/2007zxfw/200710/t20071011_1038865.shtml) 参照。

⁹ 上海市人力資源及び社会保障局 HP

(http://www.12333sh.gov.cn/200912333/2009hdpj/gzpy/fk/201106/t20110614_1130924.shtml) 及び三井住友銀行(中国)有限公司「SMBC NEWS No.11-50」を参照。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1. 景気の現状

(1) 景気は拡大傾向

景気は、堅調に推移しているものの、拡大テンポがやや緩やかになった。4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比9.5%と、1～3月期から0.2ポイント低下(2011年から季節調整済み前期比を公表、4～6月期は2.2%増と1～3月期の2.1%増を上回った)。

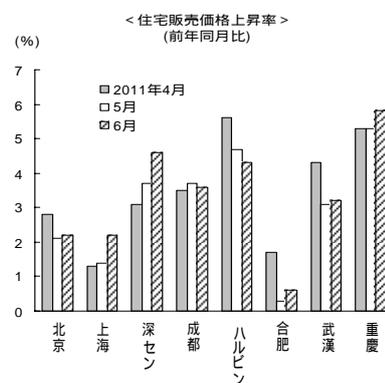
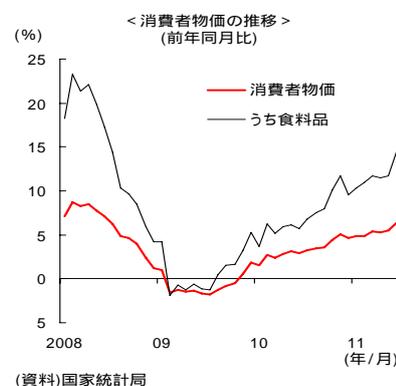
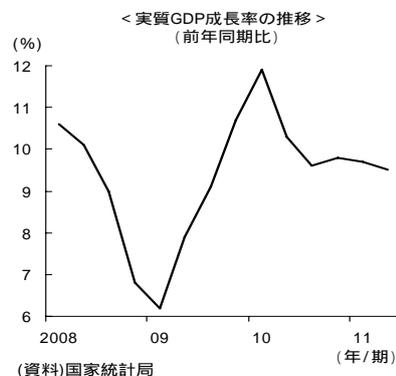
(2) 主要経済指標の動き

内需については、固定資産投資は旺盛な国内需要を背景に、多くの業種で自己資金をもとに高い伸び。一方、中央政府は金融危機後の景気回復を確認したうえで、景気過熱によるインフレを懸念し、公共投資や銀行融資を抑制。コスト高により、赤字企業が増加。小売売上高は比較的高い伸びを維持。

外需は高水準を維持。輸出は先進国の景気回復に加え、新興国の高い経済成長により比較的高い伸び率を維持。

工業生産は6月に前年同月比15.1%の伸び。伸び率は5月に比べて1.8ポイント上昇。

6月の消費者物価上昇率は前年同月比6.4%。上昇幅は5月から0.9ポイント拡大。とりわけ、食料品がa)世界的な価格高騰、b)国内の天候不順による供給不足、c)潤沢な資金供給により大幅に上昇。6月の北京の新築住宅販売価格は前月比0.0%、前年同月比2.2%の上昇。上海は同0.1%、2.2%の上昇。



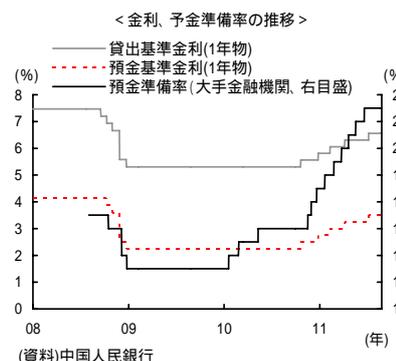
2. 最近の経済政策

(1) 利上げ(7/6公表)

人民銀行は7月6日に預金・貸出基準金利の引き上を発表。1年物の預金基準金利は3.25%から3.50%に0.25ポイント引き上げ。同貸出基準金利も0.25%引き上げ。同月7日から実施。2010年10月以降、2カ月に一回利上げを実施してきたものの、今回は3カ月ぶり。政府の引き締め姿勢はやや緩和。

(2) 製造業に老朽設備廃棄命令(7/11公表)

工業情報化部は老朽化した生産設備を保有していると判断した製造業18業種、2,255社のリストを発表。2011年末までに当該設備を廃棄するよう地方政府に指示。



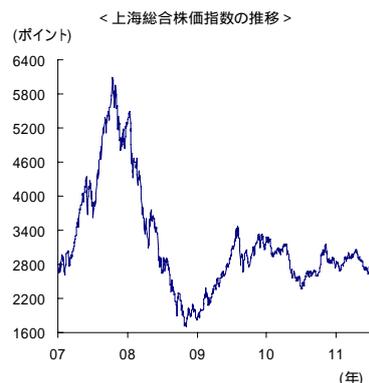
3. 株価・為替レートの動き

(1) 上海総合株価指数

7月25日の上海総合株価指数(終値)は2,689ポイントと6月末から2.7%の下落。7月上旬は引き締め政策の緩和が好感され、小幅に上昇。下旬は23日の高速鉄道の事故が懸念され、下落。

(2) 対米ドルレート

7月25日時点で、1米ドル=6.445元。6月末に対して0.3%人民元高の水準。元高は対外購買力の向上、および、元売り・ドル買い介入の抑制に寄与。



(資料)上海証券取引所

4. 物価・金融

(1) 品目別消費者物価

6月の食料品価格は前年同月比14.4%と大幅に上昇。内訳をみると、穀物は同12.4%、肉類32.3%、卵22.1%、水産物13.9%、生鮮野菜7.3%、生鮮果物9.8%と上昇。非食料品価格は同3.0%上昇。うち、建設材料費や家賃、光熱・水道費を含む住宅費は同6.1%と大幅に上昇。

政府はa)流動性管理の強化、b)農産物・生活必需品・生産財の供給増加、c)農産物流通の優遇や国家備蓄の放出、d)違法な価格吊り上げ行為の取り締まり、e)低所得者に対するセーフティネット等保証制度の改善を推進。これまで、地方政府による供給増加を背景に生鮮野菜価格が一時的に下落。

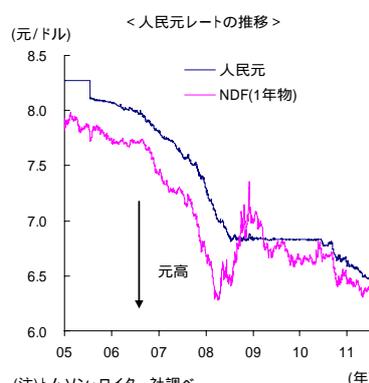
(2) 工業生産者出荷価格

6月の工業生産者出荷価格は前年同月比7.1%高と、5月に比べて0.3ポイント上昇。銅など一部の原材料は価格上昇が一服したものの、大半は引き続き上昇。

原材料価格と賃金の大幅上昇により、企業のコスト負担が増大。1~5月の工業企業の赤字企業数は前年同期比4.4%増。

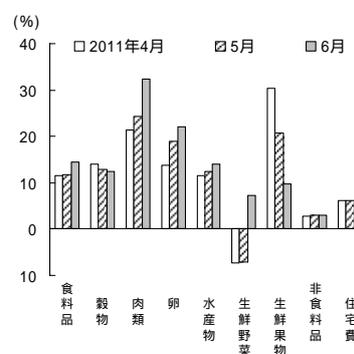
(3) M2・銀行融資残高

6月のM2は前年同月比15.9%増と5月の伸びを0.8ポイント上回った。銀行融資残高は同16.9%と、5月に比べて0.2ポイント低下。



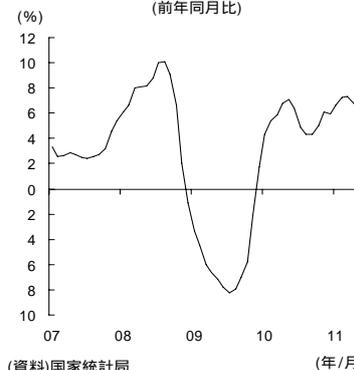
(注)トムソン・ロイター社調べ。
(資料)Datastream

<品目別消費者物価の推移>
(前年同月比)



(資料)国家統計局

<工業生産者出荷価格の推移>
(前年同月比)



(資料)国家統計局

【固定資産投資】

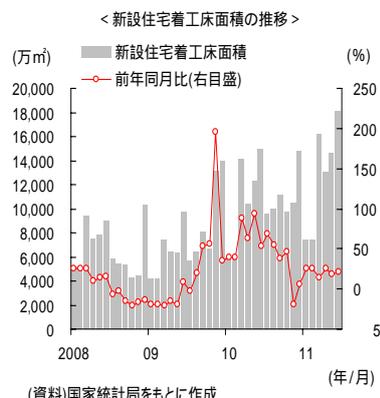
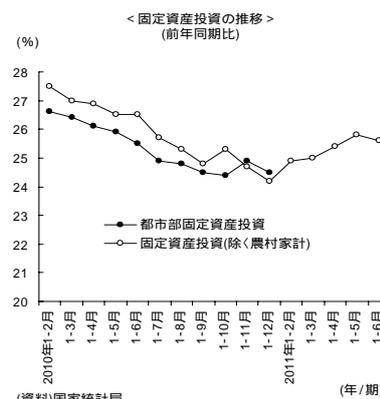
(1) 固定資産投資(除く農村家計)

2011年1~6月の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比25.6%増の12兆4567億元。伸び率は1~5月の同25.8%増から低下。(2011年3月から季節調整済み前月比を公表、6月は1.0%)。

旺盛な国内需要を背景に、大半の業種で自己資金をもとに投資を拡大。1~5月の製造業の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比31.2%増。不動産業は同33.8%増。半面、治水・環境・公共施設管理業や高速道路など政府関連投資は全体を下回る伸び。

(2) 新設住宅着工床面積

6月の新設住宅着工面積は前年同月比21.1%増。伸び率は5月の同18.9%から小幅上昇。利上げや一連の不動産価格抑制策により、高価格住宅の新設着工は抑制されたものの、低価格住宅の供給増加が全体を下支え。

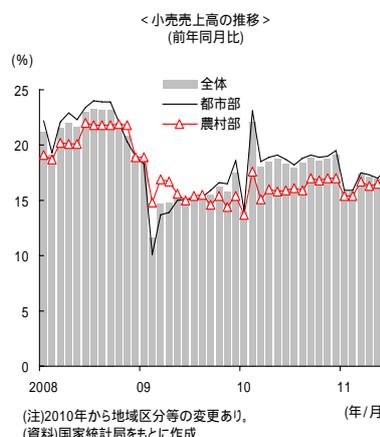


【個人消費】

(1) 小売売上高

6月の小売売上高は前年同月比17.7%増と5月から0.8ポイント上昇(季節調整済み前月比は1.4%増)。地域別にみると、都市部は同17.8%増、農村部は同16.8%増。

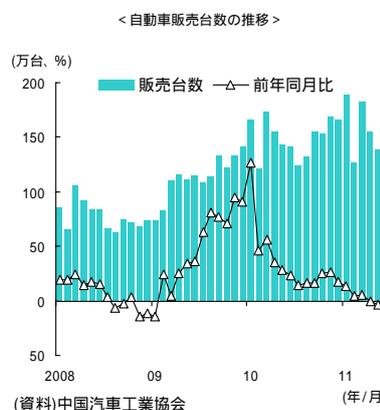
一定規模以上企業の小売売上高(全体の44%)は6月に前年同月比25.8%増。貴金属類同42.2%増、石油製品同39.5%増と高い伸び。



(2) 自動車販売

6月の自動車販売台数は前年同月比1.7%増の144万台。うち乗用車は同6.4%増の111万台。商用車(トラック・バス)は同11.5%の33万台。

6月の広州本田の乗用車販売(除くSUV、MPV、クロスオーバー型)は前年同月比9.0%と5月の同20.7%に比べて、減少幅が縮小。一汽トヨタは同20.5%増と5月の同74.3%から急回復。東風日産は同20.9%増と5月の同8.0%増から一段と高い伸び率に。東日本大震災による部品不足が解消されつつある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

【輸出・輸入】

(1) 輸出

6月の輸出は前年同月比17.9%増。伸び率は5月の同19.4%を下回った。

国・地域別にみると、6月の米国向けは前年同月比9.8%増。EU向けは同11.7%増。欧米の景気回復により、欧米向け輸出は緩やかに拡大。

一方、6月のブラジル向け(同25.7%増)、ロシア向け(同42.8%増)は欧米向けを上回る伸び。新興国の高い経済成長と中国の高付加価値製品の競争力向上を背景に、新興国向けはハイペースで拡大。

(2) 輸入

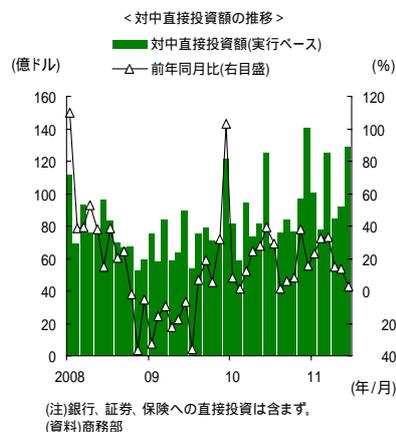
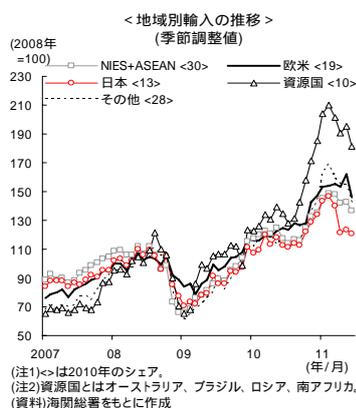
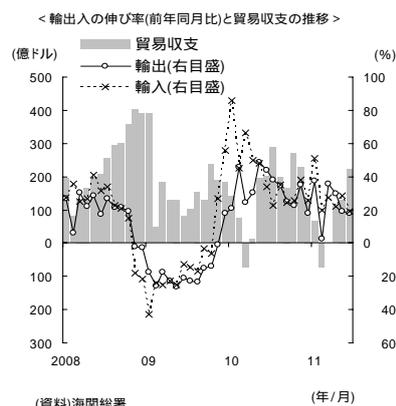
6月の輸入は前年同月比19.3%増。伸び率は5月の同28.4%増を下回った。

国・地域別にみると、6月の日本からの輸入は震災の影響を受けて、同6.9%増と低い伸びが続いた。

ブラジルからの輸入は同3.9%増と5月の同46.1%増から減速。米国からは同13.9%増と、伸び率は5月の35.0%を下回った。EUからも同19.3%増と増加幅は15.7ポイント縮小。政府が公共投資や銀行融資を抑制しているため、企業は在庫過剰感から生産財や資本財の輸入を抑制。高い資源価格も在庫調整の要因。

(3) 貿易収支

6月の貿易黒字は223億ドル。貿易黒字は4カ月連続。



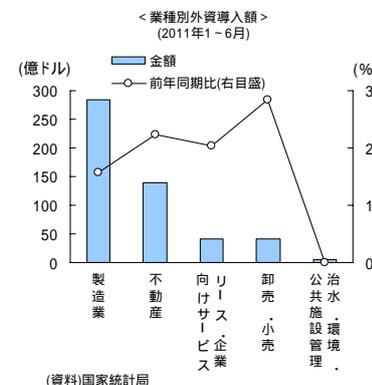
【対中直接投資】

(1) 概況

6月の対中直接投資は前年同月比2.8%増。伸び率は5月の同13.4%増を下回った。

(2) 業種別投資額(2011年1~6月)

製造業は前年同期比15.6%増と2010年通年の同6.0%増を上回った。一方、不動産業は同22.3%増と2010年通年の同42.8%増を下回った。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

トピックス

低価格住宅供給計画のインパクト

中国政府は1,000万戸の低価格住宅供給を計画。2010年の新設住宅着工戸数を推計すると1,556万戸。大規模な政策なだけに、大きなインパクトが期待される。

(1) 住宅問題に対する高い関心

中国では住宅問題に対する関心が高い。一部の大都市では、住宅販売価格が世帯年収の30倍超に達し、家計を圧迫。北京の地元紙によると、消費者の住宅問題に対する関心は雇用問題や所得問題を上回る。

住宅供給は増加しているものの、低所得世帯を中心に住宅不足問題は依然と大きい。たとえば、各地方政府主導にて低価格住宅の建設が実施されたものの、公的賃貸住宅ではなく分譲住宅が中心。この結果、一定の購入能力を下回る世帯の住宅問題に対する不満は残存。

(2) 1,000万戸の低価格住宅供給計画

政府は、住宅不足問題を解消するため、2011年に低所得世帯向けの“保障性住宅”(低価格の分譲住宅と賃貸住宅、バラック地区改造)を1,000万戸供給する計画。なお、公的賃貸住宅を中心とするよう要請。

2010年の新設住宅着工戸数を推計すると1,556万戸。1,000万戸の保障性住宅はその64.3%に相当。計画が達成されれば、2011年の新設住宅着工戸数は前年比6割増の2,500万戸にのぼる見通し。

2010年の保障性住宅用地の供給実績が計画の5割にとどまったことを踏まえると、2011年の供給実績が計画を下回る可能性も。ただし、計画達成率を50%と仮定しても、2011年の新設住宅着工戸数は前年比3割増の2,000万戸に達する計算。

(3) 期待される大きなインパクト

以上のように、今回の政策の規模が十分に大きいため、低所得世帯の住宅不足問題は緩和に向う見通し。

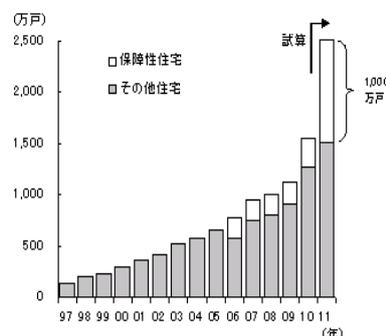
一部の大都市では、利上げや一連の不動産価格抑制策により住宅市場に調整色が始まっているが、今回の政策は供給増要因となるため、今後住宅価格が下落に転じる可能性も。不動産市場の過熱感が和らぐことは、中国の持続的な成長にはプラス。

2010～11年の経済政策運営の目標

	2010年	
	目標	実績
実質GDP成長率	8%前後	10.3%
消費者物価上昇率	3%前後	3.3%
都市部新規就業者数	900万人以上	1,168万人
失業率	4.6%以内	4.1%
政府財政バランス	1兆500億元の赤字	1兆元の赤字
M2の伸び率	17%前後	19.7%
新規銀行融資(人民元)	7.5兆元	8.0兆元
保障性住宅の供給	580万戸	-
保障性住宅用地の供給	6.58万ヘクタール	3.24万ヘクタール
	2011年	
	目標	
実質GDP成長率	8%前後	
消費者物価上昇率	4%前後	
都市部新規就業者数	900万人以上	
失業率	4.6%以内	
政府財政バランス	9,000億元の赤字	
M2の伸び率	16%	
新規銀行融資(人民元)	コメントなし	
保障性住宅の供給	1,000万戸	
保障性住宅用地の供給	7.74万ヘクタール	

(資料) 政府活動報告・政府予算案各年版、国家統計局、国務院、国土資源部をもとに作成

< 新設住宅着工戸数の推移 >



(資料) 中国国家统计局、建設部、政府活動報告をもとに日本総研作成

(注1) 着工戸数は着工床面積と1戸あたり床面積から推計。国家统计局によると、2010年の全国の新設住宅着工床面積は12億9,468万㎡。1戸あたり床面積は2005年の数値(83.2㎡)を使用。
 (注2) 建設部によると、2010年の保障性住宅用地の供給達成率は49.2%。保障性住宅の供給戸数の達成率も同じと仮定すると、2010年の保障性住宅の供給実績は計画の580万戸×49.2%の285万戸。
 (注3) 政府活動報告によると、2006～10年にかけて、保障性住宅の供給実績は1,100万戸。2010年に285万戸供給したとすれば、2006～09年に残りの815万戸を供給。そこで各年の保障性住宅供給戸数をそれぞれ204万戸と仮置き。
 (注4) その他住宅の着工戸数は、全体から保障性住宅を除いた値。2011年の値は1997～2010年までの年平均増加率19.0%を用いて先延ばし。

＜ 新築住宅販売価格 ＞												
	2011年1月		2月		3月		4月		5月		6月	
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比
北京	0.8	6.8	0.4	6.8	0.0	4.9	0.1	2.8	0.1	2.1	0.0	2.2
上海	0.9	1.5	0.9	2.3	0.2	1.7	0.3	1.3	0.2	1.4	0.1	2.2
深セン	2.0	3.1	1.0	3.2	0.0	3.1	0.7	3.1	0.4	3.7	0.1	4.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

CNY - 中国人民元

人民銀行、預入れ証拠金を預金準備対象に繰り入れ

為替相場・政策金利予測

Sep-01	為替相場							政策金利				
	1USD=CNY		100JPY=CNY			1CNY=JPY		1年物貸出基準金利				
	6.3805		-			12.02		6.56%				
	End of Quarter		Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		End of Quarter				
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg			
11Q3	6.3500	6.3800	6.3470	6.4460	8.0790	7.7890	8.3710	12.40	12.00	12.90	6.56%	6.69%
11Q4	6.2800	6.3000	6.2770	6.3750	7.7820	7.5020	8.1610	12.90	12.30	13.40	6.56%	6.69%
12Q1	6.2000	6.2400	6.1970	6.2930	7.4700	7.2020	7.8610	13.40	12.90	13.90	6.56%	6.69%
12Q2	6.1400	6.1800	6.1370	6.2330	7.1980	6.9390	7.5450	13.90	13.40	14.40	6.56%	6.69%
12Q3	6.0800	-	6.0770	6.1720	7.0860	6.8310	7.3420	14.10	13.60	14.60	6.81%	6.94%
12Q4	6.0200	6.0600	6.0170	6.1110	6.9600	6.7100	7.2110	14.40	13.90	14.90	7.06%	7.19%

「Bloomberg」ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」SMBCシンガポールによるトレンド予測
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

相場動向

USD/CNY-日足



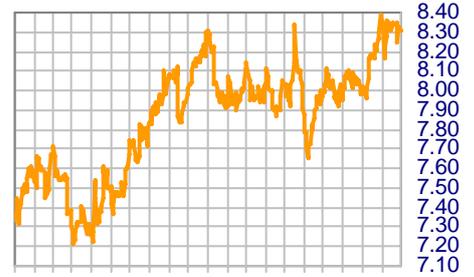
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A
Sources: Bloomberg, CFETS

USD/CNY-週足



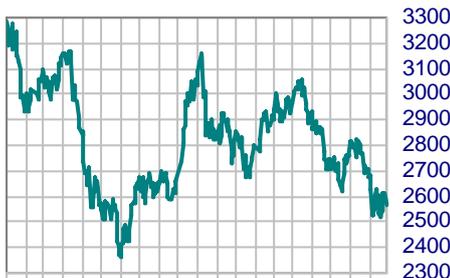
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11
Sources: Bloomberg

JPY/CNY (100JPY=CNY)-日足



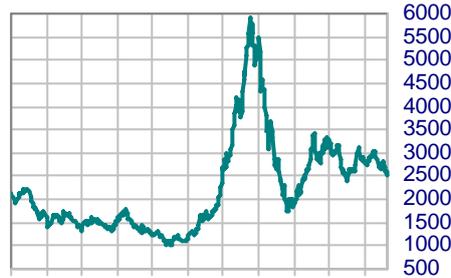
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A
Sources: Bloomberg

上海総合指数-日足



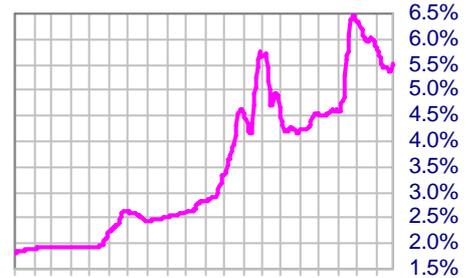
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A
Sources: Bloomberg

上海総合指数-週足



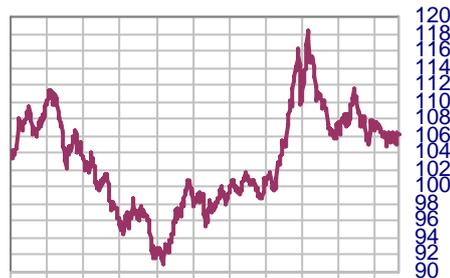
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11
Sources: Bloomberg

3ヵ月物SHIBOR-日足



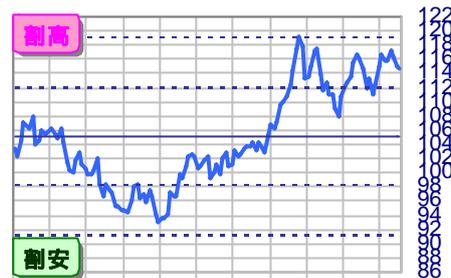
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A
Sources: Bloomberg

CNY名目実効為替相場-週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11
Sources: Bloomberg

CNY実質実効為替相場-月足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11
Sources: Bloomberg

コメント

中国人民銀行は手形引受け、保証供与、信用状発行に際し、銀行が顧客から受け入れる証拠金を預金準備の対象とする新規則を導入した。急速に増加している証拠金が簿外貸出の原資となっている状況を改めるとともに、この先、更に増加すると予想される過剰流動性の吸収手段として活用することを意図しているものと見られる。同措置により、9,000億元の資金が追加的に市場から吸収される見込みであり、これは1.25%の預金準備率引き上げに相当するが、来年2月にかけて段階的に実施されることから、今年上半年期に実施された6ヵ月間で4.50%の引き上げと比べるとペースは格段に緩やかである。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さいようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TWD - 台湾ドル

第2四半期GDP: 東日本大震災を受けて第1四半期に大幅増となった投資が急減速

為替相場・政策金利予測

Sep-01	為替相場									政策金利		
	1USD=TWD			100JPY=TWD			1TWD=JPY			公定歩合		
	29.04		-	37.89	-	2.6410	-	1.875%				
	End of Quarter		Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		End of Quarter	
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg
11Q3	29.00	28.70	28.30	29.80	36.90	35.40	38.60	2.7100	2.5910	2.8180	2.000%	2.000%
11Q4	29.00	28.30	28.30	29.80	35.90	34.40	37.50	2.7830	2.6610	2.8940	2.125%	2.125%
12Q1	29.50	28.10	28.80	30.30	35.50	34.00	37.10	2.8140	2.6910	2.9260	2.250%	2.250%
12Q2	29.60	28.00	28.90	30.40	34.70	33.30	36.30	2.8820	2.7560	2.9970	2.250%	2.375%
12Q3	29.70	-	29.00	30.50	34.60	33.20	36.20	2.8890	2.7630	3.0040	2.375%	2.500%
12Q4	29.70	27.80	29.00	30.50	34.30	32.90	35.80	2.9120	2.7850	3.0280	2.500%	-

「Bloomberg」ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」SMBCシンガポールによるトレンド予測

Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

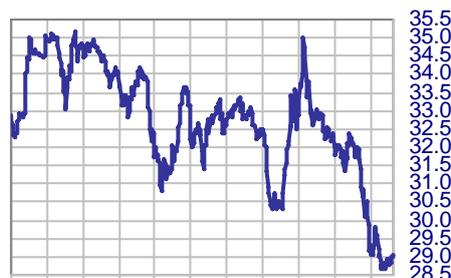
相場動向

USD/TWD-日足



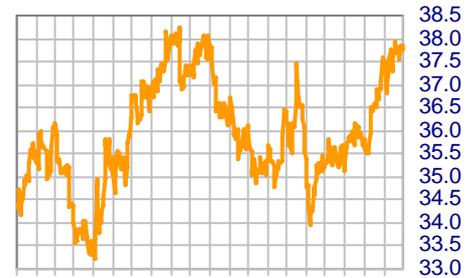
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A
Sources: Bloomberg, Taipei Forex Inc.

USD/TWD-週足



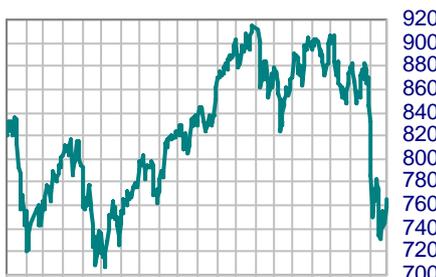
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11
Sources: Bloomberg

JPY/TWD (100JPY=TWD)-日足



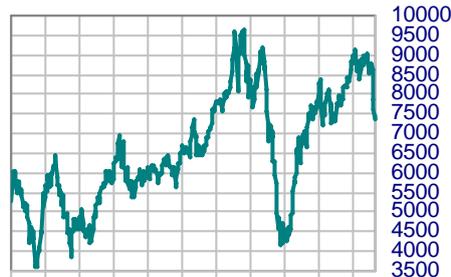
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A
Sources: Bloomberg

加権指数-日足



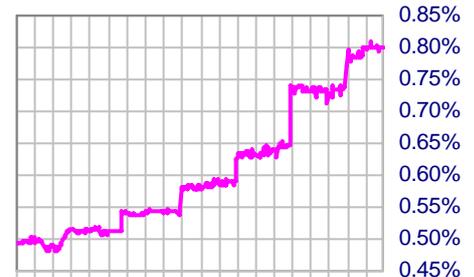
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A
Sources: Bloomberg

加権指数-週足



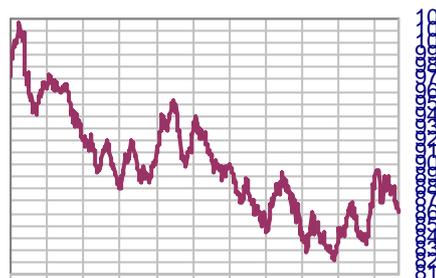
01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11
Sources: Bloomberg

3ヵ月物流通CP利回り-日足



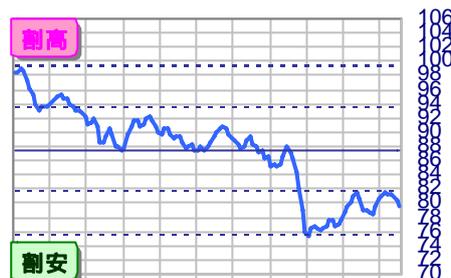
J F M A M J J A S O N D J F M A M J J A
Sources: Bloomberg

TWD名目実効為替相場-週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11
Sources: Bloomberg

TWD実質実効為替相場-月足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11
Sources: Bloomberg

コメント

台湾の第2四半期GDPは季節調整後の前期比で0.23%増(年率0.91%増)で辛うじてプラス成長を維持した。第1四半期は同+3.46%(年率+14.57%)と極めて速い成長を記録していた。第2四半期の民間消費支出は同+1.01%と前期実績の同+0.57%から加速、堅調さを印象付けたが、総資本形成が同-9.76%と第1四半期の同+11.90%から大きく落ち込み、全体の成長率を引き下げた。東日本大震災を受けて、製造業が3月に在庫投資を大きく積み上げた反動が第2四半期に出たものと見られる。財・サービス輸出も第1四半期の同+2.16%から同+0.21%へと大きく減速した。

HKD - 香港ドル

第2四半期GDP: サプライ・チェーンの混乱を受けて、9四半期ぶりのマイナス成長

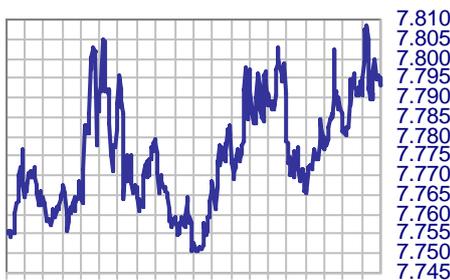
為替相場・政策金利予測

Sep-01	為替相場									政策金利		
	1USD=HKD			100JPY=HKD			1HKD=JPY			HKMA基準金利		
	7.7960		-	10.1686		-	9.83		-	0.50%		
	End of Quarter		Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		E of Q	Quarterly Range		End of Quarter	
	SMBC	Bloomberg	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	SMBC		SMBC	Bloomberg
11Q3	7.8000	7.7800	7.7500	7.8500	9.9240	9.4880	10.1950	10.10	9.80	10.60	0.50%	-
11Q4	7.8000	7.7800	7.7500	7.8500	9.6650	9.2400	9.9290	10.30	10.00	10.80	0.50%	-
12Q1	7.8000	7.7700	7.7500	7.8500	9.3980	8.9850	9.7630	10.60	10.30	11.10	0.50%	-
12Q2	7.8000	7.7700	7.7500	7.8500	9.1440	8.7420	9.4930	10.90	10.60	11.40	0.50%	-
12Q3	7.8000	-	7.7500	7.8500	9.0910	8.6910	9.3400	11.00	10.70	11.50	0.50%	-
12Q4	7.8000	7.7800	7.7500	7.8500	9.0170	8.6210	9.2640	11.10	10.80	11.60	0.50%	-

「Bloomberg」ブルームバーグによる中央値・加重平均値、「SMBC」SMBCシンガポールによるトレンド予測
Sources: Bloomberg, SMBC Singapore

相場動向

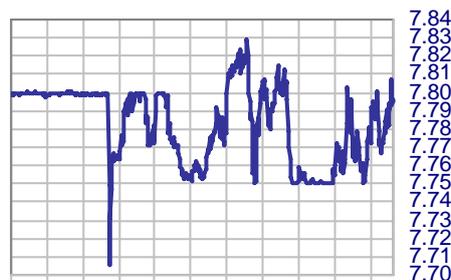
USD/HKD - 日足



J FMAM J JA SOND J FMAM J JA

Sources: Bloomberg

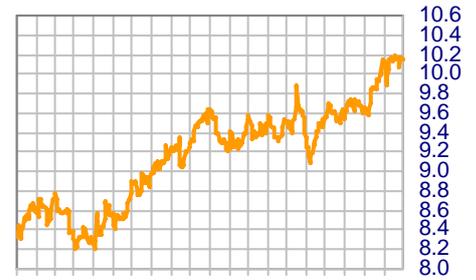
USD/HKD - 週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

Sources: Bloomberg

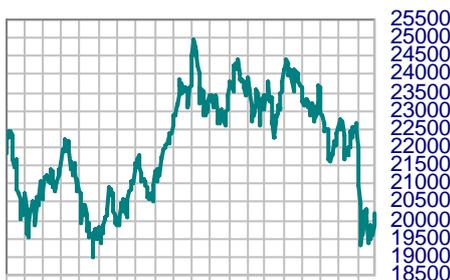
JPY/HKD (100JPY=HKD) - 日足



J FMAM J JA SOND J FMAM J JA

Sources: Bloomberg

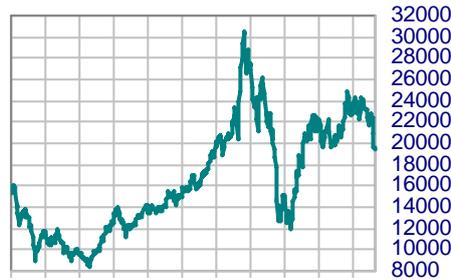
恒生指数 - 日足



J FMA MJ JA SOND J FMAM J JA

Sources: Bloomberg

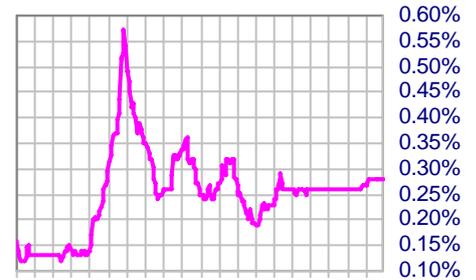
恒生指数 - 週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

Sources: Bloomberg

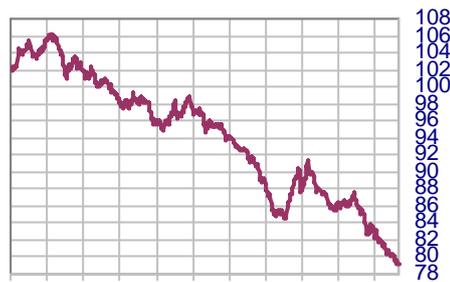
3ヵ月物HIBOR - 日足



J FMAM J JA SOND J FMAM J JA

Sources: Bloomberg

HKD名目実効為替相場 - 週足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

Sources: Bloomberg

HKD実質実効為替相場 - 月足



01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11

Sources: Bloomberg

コメント

香港の第2四半期GDPは季節調整後の前期比で0.52%減(年率2.08%減)だった。同+3.06%(年率+12.82%)だった第1四半期から大きく減速した形。前期比マイナス成長は2009年第1四半期以来。民間消費支出は同+2.03%、総固定資本形成は同+14.13%と極めて堅調で、前期実績からも大きく加速したが、東日本大震災を受けたサプライ・チェーンの混乱を主因として、財・サービスの輸出が同-8.72%、輸入が同-5.34%と大きく落ち込んだ結果、純輸出は全体の成長を8.28%ポイントも引き下げた。ただし、1~6月期の輸出入はそれぞれ前期比で5.8%増、6.8%増と堅調。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。